

平成20年6月18日

与党鳥由来新型インフルエンザ対策に関するプロジェクトチーム
座長 川崎二郎 殿

ワクチンの将来を考える会
会長 坂口 力

緊急提言

－新型インフルエンザの脅威から国民を守るために今すべきこと－

日本国民を新型インフルエンザの脅威から守るために、研究開発・設備などを充実させ、現時点で不十分なワクチンの供給体制を将来的に整備することは非常に重要であることに間違いはありません。しかしながら、新型インフルエンザ対策は「今この瞬間にパンデミックが発生した場合」の国家的危機管理が要求される点も忘れてはなりません。以下の点について、与党PTにおける結論に反映していただくよう提言いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

1. プレパンデミックワクチンの備蓄体制について

プレパンデミックワクチンは、パンデミックの発生前にあらかじめ製造・備蓄ができ、接種によって高い致死率を有意に引き下げることができるワクチンである。流行のピークは、世界のどこかで第一例が発生してから3～4ヶ月後であるという予測がある。そのため、流行が起こってから製造するパンデミックワクチンは、新しい技術が開発されても第一波の流行のピークには間に合わないおそれがあるが、現在のところ日本には2千万人分のプレパンデミックワクチンしか備蓄されていない。

このような現状に対し、希望する国民に対して接種できる量を確保し、パンデミックが宣言された時には速やかに接種が可能となるようにすべきである。

また、今この瞬間にパンデミックが発生した場合、生産が間に合わない事態が生じるので、国内外のプレパンデミックワクチンの開発状況・生産能力を把握した上で、効果と安全性等のデータを評価し、海外のワクチンの導入を含め、供給体制を複線化すべきである。

2. パンデミックワクチンの供給体制について

全国民への供給に際し、現在1.5年かかるとされている製造期間を6ヶ月以内に短縮できるよう、設備投資や研究開発投資を行うことは非常に重要であり、早急に進めるべきである。しかしながら、細胞培養技術を用いた大量供給は、現在は未だ研究段階でその技術が完成するまでに今から3～5年の期間が必要である。

この間の対策として、パンデミックワクチン供給開始に向けた、ワクチンの製造ラインのあり方の見直しが重要であるとともに、今すぐにできる方策として、海外からの事前購入契約等を含め、パンデミック発生後6ヶ月以内に確実に全国民分のパンデミックワクチンを供給する体制を整備すべきである。

以上

